

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 第一カッター興業株式会社

【英訳名】 DAI-ICHI CUTTER KOGYO K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 広瀬 俊一

【本店の所在の場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 小池 保

【最寄りの連絡場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 小池 保

【縦覧に供する場所】 第一カッター興業株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋一丁目14番7号明治安田生命江戸橋ビル4F)

第一カッター興業株式会社 千葉営業所
(千葉県千葉市稲毛区山王町360番地24)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第45期	第46期	第45期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第45期
		自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日
売上高	(千円)	3,993,875	4,404,941	8,072,856
経常利益	(千円)	332,028	244,785	524,111
四半期(当期)純利益	(千円)	211,730	142,074	321,615
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	221,347	144,760	343,276
純資産額	(千円)	4,366,791	4,590,488	4,499,888
総資産額	(千円)	5,812,898	6,106,565	6,227,628
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	73.73	49.92	112.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	74.3	74.4	71.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	101,383	259,411	788,252
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	10,742	454,809	240,412
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	51,368	5,858	77,862
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,665,951	1,355,091	2,075,170

回次	会計期間	第45期	第46期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	50.20	68.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかな回復傾向にあるなか、政権交代による景気対策の方針や構造改革の期待などから円安基調、株価回復傾向が見られるものの、長期化する海外経済減速の影響により輸出や設備投資が減少するなど、依然として先行き不透明な状態で推移いたしました。

建設業界においても、震災復興関連需要は堅調に推移しているものの、その他の地域においては設備投資意識が低調に推移していることから、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下で、当社グループは東日本大震災における被災地の復旧・復興支援に尽力する一方、新規顧客の開拓や材料費等のコスト削減にも取り組み、その結果、グループ全体の完成工事高は4,404百万円(前年同四半期比10.3%増)となりました。しかしながら第1四半期に取り組んだ大型工事において、環境対策費を多額に計上した影響により、営業利益は209百万円(前年同四半期比32.1%減)、経常利益は244百万円(前年同四半期比26.3%減)、四半期純利益は142百万円(前年同四半期比32.9%減)となりました。

なお、当社グループの事業は公共事業関連工事が多いため、売上高は第1四半期(7月～9月)・第4四半期(4月～6月)に減少し、第2四半期(10月～12月)・第3四半期(1月～3月)に増加いたします。今後、このような業績の変動を平準化していく方針ではありますが、当面、業績が第2四半期、第3四半期に偏る傾向が続くものと思われれます。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(切断・穿孔工事業)

切断・穿孔工事業につきましては、耐震補強関連工事、高速道路補修関連工事、発電所改修関連工事、橋脚補修関連工事及び電鉄補修関連工事等の強化・市場拡大に努めました。その結果、切断・穿孔工事業の完成工事高は4,334百万円(前年同四半期比9.6%増)となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業につきましては、前期に引き続き新規の顧客開拓に努めてまいりました。その結果、完成工事高は58百万円(前年同四半期比48.5%増)となりました。

(その他)

前連結会計年度から開始いたしましたリユース事業につきましては、第1四半期連結会計期間において本格的に営業活動を開始いたしました。その結果、売上高は11百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金預金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ121百万円減少し、6,106百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ211百万円減少し、1,516百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ90百万円増加し、4,590百万円となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は74.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当第2四半期連結累計期間において、営業活動で259百万円の減少、投資活動で454百万円の減少、財務活動で5百万円の減少となった結果、1,355百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の減少は259百万円(前年同期は101百万円の増加)となりました。主な要因としては、売上債権の増加額151百万円、法人税等の支払による支出231百万円等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金の減少は454百万円(前年同期は10百万円の増加)となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が256百万円、定期預金の預入による支出が200百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金の減少は、5百万円(前年同期は51百万円の減少)となりました。主な要因としては、配当金の支払による支出が28百万円、長期借入金の返済による支出が7百万円あったこと等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,000,000	3,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式 単元株式数 100株
計	3,000,000	3,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		3,000,000		470,300		465,100

(6) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
渡辺 隆	神奈川県三浦郡葉山町	436,000	14.53
永野良夫	神奈川県茅ヶ崎市	318,300	10.61
植村駿吉	沖縄県糸満市	254,650	8.49
第一カッター興業従業員持株会	神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地	164,300	5.48
旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区紀尾井町4番1号	150,000	5.00
第一カッター興業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地	129,946	4.33
ダイヤモンド機工株式会社	福岡県福岡市城南区南片江2丁目30-21	120,000	4.00
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	100,000	3.33
エイアイユーインシュアランス カンパニー (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	100,000	3.33
赤羽根昭夫	神奈川県茅ヶ崎市	63,400	2.11
計		1,836,596	61.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己保有株式) 129,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,869,600	28,696	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	3,000,000		
総株主の議決権		28,696	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一カッター興業株式会 社	神奈川県茅ヶ崎市萩園833 番地	129,900		129,900	4.33
計		129,900		129,900	4.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,075,170	1,555,091
受取手形・完成工事未収入金	1,607,859 ^{1, 2}	1,758,186 ^{1, 2}
未成工事支出金	73,423	157,606
商品	-	585
材料貯蔵品	51,746	52,358
繰延税金資産	38,192	38,192
その他	48,842	70,589
貸倒引当金	16,166	17,894
流動資産合計	3,879,068	3,614,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	389,854	494,649
減価償却累計額	180,502	192,033
建物及び構築物（純額）	209,351	302,616
機械装置及び運搬具	1,852,241	1,964,359
減価償却累計額	1,505,346	1,569,577
機械装置及び運搬具（純額）	346,894	394,781
工具、器具及び備品	67,338	80,429
減価償却累計額	59,095	62,390
工具、器具及び備品（純額）	8,242	18,039
土地	1,263,614	1,315,666
建設仮勘定	73,091	639
有形固定資産合計	1,901,195	2,031,742
無形固定資産	17,700	15,523
投資その他の資産		
投資有価証券	108,343	122,036
繰延税金資産	173,566	173,566
その他	156,671	159,524
貸倒引当金	8,917	10,541
投資その他の資産合計	429,664	444,585
固定資産合計	2,348,559	2,491,851
資産合計	6,227,628	6,106,565

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	382,389	480,374
短期借入金	14,316	44,316
未払法人税等	237,298	98,203
賞与引当金	25,420	25,420
その他	558,712	377,492
流動負債合計	1,218,135	1,025,805
固定負債		
長期借入金	86,363	79,205
退職給付引当金	360,811	345,005
役員退職慰労引当金	57,639	61,464
負ののれん	228	-
資産除去債務	4,561	4,595
固定負債合計	509,603	490,271
負債合計	1,727,739	1,516,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	465,100	465,100
利益剰余金	3,617,085	3,730,459
自己株式	121,985	121,985
株主資本合計	4,430,499	4,543,873
少数株主持分	69,388	46,614
純資産合計	4,499,888	4,590,488
負債純資産合計	6,227,628	6,106,565

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高		
完成工事高	3,993,875	4,393,483
商品売上高	-	11,458
売上高合計	3,993,875	4,404,941
売上原価		
完成工事原価	2,831,794	3,287,892
商品売上原価	-	2,016
売上原価合計	2,831,794	3,289,908
売上総利益		
完成工事総利益	1,162,081	1,105,590
商品売上総利益	-	9,442
売上総利益合計	1,162,081	1,115,032
販売費及び一般管理費	854,145	905,849
営業利益	307,936	209,183
営業外収益		
受取利息	20	87
受取保険金	3,511	3,182
受取家賃	595	9,300
負ののれん償却額	456	228
持分法による投資利益	8,709	16,092
雑収入	11,805	16,173
営業外収益合計	25,096	45,063
営業外費用		
支払利息	857	645
売上債権売却損	16	147
不動産賃貸原価	-	6,016
雑損失	131	2,651
営業外費用合計	1,004	9,461
経常利益	332,028	244,785
特別利益		
固定資産売却益	84,694	2,010
特別受取保険金	24,820	530
保険解約返戻金	6,109	-
役員退職慰労引当金戻入額	15,595	-
負ののれん発生益	-	8,981
特別利益合計	131,219	11,521

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5,445	68
固定資産除却損	349	432
和解金	30,000	-
減損損失	16,238	18,802
特別損失合計	52,033	19,303
税金等調整前四半期純利益	411,213	237,003
法人税等	189,866	92,242
少数株主損益調整前四半期純利益	221,347	144,760
少数株主利益	9,616	2,686
四半期純利益	211,730	142,074

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	221,347	144,760
四半期包括利益	221,347	144,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,730	142,074
少数株主に係る四半期包括利益	9,616	2,686

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	411,213	237,003
減価償却費	80,178	97,111
長期前払費用償却額	147	122
のれん償却額	209	209
負ののれん償却額	456	228
貸倒引当金の増減額（は減少）	12,571	3,352
受取利息	20	87
支払利息	857	645
不動産賃貸原価	-	6,016
持分法による投資損益（は益）	8,709	16,092
固定資産除却損	349	432
固定資産売却損益（は益）	79,249	1,941
受取保険金	3,511	3,182
受取家賃	-	9,300
特別受取保険金	24,820	530
保険解約返戻金	6,109	-
負ののれん発生益	-	8,981
和解金	30,000	-
減損損失	16,238	18,802
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	10,789	3,825
退職給付引当金の増減額（は減少）	6,313	15,805
賞与引当金の増減額（は減少）	1,133	-
未払費用の増減額（は減少）	9,802	70,128
未払金の増減額（は減少）	1,957	78,198
未払消費税等の増減額（は減少）	25,299	34,459
売上債権の増減額（は増加）	278,737	151,774
たな卸資産の増減額（は増加）	51,867	85,379
仕入債務の増減額（は減少）	6,254	97,984
その他	38,197	23,043
小計	100,387	33,627
利息及び配当金の受取額	2,180	2,487
利息の支払額	911	645
保険金の受取額	3,511	3,182
特別保険金の受取額	24,820	530
保険解約返戻金の受取額	8,891	-
和解金の支払額	30,000	-
法人税等の支払額	7,496	231,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,383	259,411

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,900	200,000
定期積金の払戻による収入	6,903	-
有形固定資産の取得による支出	95,252	256,772
有形固定資産の売却による収入	101,592	14,890
無形固定資産の取得による支出	458	-
子会社株式の取得による支出	-	16,478
貸付けによる支出	-	12,315
貸付金の回収による収入	172	367
保険積立金の積立による支出	190	8,186
保険積立金の払戻による収入	-	2,000
その他	123	21,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,742	454,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	30,000
長期借入金の返済による支出	7,158	7,158
配当金の支払額	28,714	28,700
自己株式の取得による支出	15,496	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,368	5,858
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	60,758	720,079
現金及び現金同等物の期首残高	1,605,193	2,075,170
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,665,951	1,355,091

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日至平成24年12月31日)
税金費用の計算	税金費用の計算について、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高		16,900千円
受取手形裏書譲渡高	366,520千円	412,100千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	11,541千円	1,218千円
裏書手形	29,321千円	39,083千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)																				
<p>売上高の季節変動 当社グループの売上高は、公共事業関連工事が多いため、第1四半期(7～9月)、第4四半期(4～6月)が減少し、第2四半期(10～12月)、第3四半期(1～3月)に増加する傾向にあります。</p>	<p>売上高の季節変動 同左</p>																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">403,224千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,880千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,805千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">943千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,584千円</td> </tr> </table>	給与手当	403,224千円	賞与引当金繰入額	14,880千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,805千円	貸倒引当金繰入額	943千円	退職給付費用	15,584千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">397,897千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,120千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,129千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,352千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15,271千円</td> </tr> </table>	給与手当	397,897千円	賞与引当金繰入額	14,120千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,129千円	貸倒引当金繰入額	3,352千円	退職給付費用	15,271千円
給与手当	403,224千円																				
賞与引当金繰入額	14,880千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	4,805千円																				
貸倒引当金繰入額	943千円																				
退職給付費用	15,584千円																				
給与手当	397,897千円																				
賞与引当金繰入額	14,120千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	5,129千円																				
貸倒引当金繰入額	3,352千円																				
退職給付費用	15,271千円																				
<p>2 当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途及び地域</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビルメンテナンス事業部 (神奈川県茅ヶ崎市)</td> <td>建物、機械装置、車両運搬具及び工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">16,238千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分(主として営業所)を基準に資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した営業所について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,238千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物552千円、機械装置8,864千円、車両運搬具6,267千円、工具、器具及び備品553千円であり、ます。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途及び地域	種類	減損額	ビルメンテナンス事業部 (神奈川県茅ヶ崎市)	建物、機械装置、車両運搬具及び工具、器具及び備品	16,238千円	<p>2 当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途及び地域</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>下地処理工事部 (神奈川県茅ヶ崎市)</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">18,802千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分(主として営業所)を基準に資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した事業部について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(18,802千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途及び地域	種類	減損額	下地処理工事部 (神奈川県茅ヶ崎市)	機械装置	18,802千円								
用途及び地域	種類	減損額																			
ビルメンテナンス事業部 (神奈川県茅ヶ崎市)	建物、機械装置、車両運搬具及び工具、器具及び備品	16,238千円																			
用途及び地域	種類	減損額																			
下地処理工事部 (神奈川県茅ヶ崎市)	機械装置	18,802千円																			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前2 第四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金	現金及び預金
1,667,751千円	1,555,091千円
計	計
1,667,751千円	1,555,091千円
預入期間が3か月超の定期預金	預入期間が3か月超の定期預金
1,800千円	200,000千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,665,951千円	1,355,091千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月22日 定時株主総会	普通株式	28,999	10	平成23年6月30日	平成23年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	28,700	10	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナン ス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,954,329	39,545	3,993,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	3,954,329	39,545	3,993,875
セグメント利益又は損失()	675,886	9,676	666,209

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	666,209
のれん償却額	209
全社費用(注)	358,064
四半期連結損益計算書の営業利益	307,936

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ビルメンテナンス事業」セグメントにおいて、16,238千円の固定資産減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	切断・穿孔工事 事業	ビルメンテナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,334,776	58,707	4,393,483	11,458	4,404,941
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	4,334,776	58,707	4,393,483	11,458	4,404,941
セグメント利益又は損失()	579,249	3,977	575,272	5,444	569,827

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、前連結会計年度より事業を開始いたしましたリユース事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	575,272
「その他」の区分の損失	5,444
のれん償却額	209
全社費用(注)	360,435
四半期連結損益計算書の営業利益	209,183

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「切断・穿孔工事業」セグメントにおいて、18,802千円の固定資産減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	73円73銭	49円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	211,730	142,074
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	211,730	142,074
普通株式の期中平均株式数(株)	2,871	2,846

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

第一カッター興業株式会社

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 幸宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松島 康治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一カッター興業株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一カッター興業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。